

# 戦争法案の強行採決に断固抗議する

19日未明、安倍自公政権は集団的自衛権行使を可能とする戦争法(安保法制)を強行採決した。憲法の解釈を政府が勝手に変え、立憲主義を踏みにじる暴挙に対して、強い怒りを抱き、断固抗議する。

安倍政権は昨年7月、集団的自衛権行使容認の閣議決定以来、憲法を、そして、憲法の番人である内閣法制局長官のこれまでの答弁を無視し、多くの国民の犠牲の上に、戦後70年守られてきた恒久平和の理念を投げ捨て、暴走に、暴走を重ねて、解釈改憲を進めてきた。

国会の審議では、法案の中身がアメリカの行う戦争に日本の自衛隊が参加するものだということが明らかとなった。政府答弁は二転三転し、質疑が中断することもしばしば起こり、提案された法案の矛盾が一層浮き彫りとなった。安倍首相自身国民に十分理解が得られていないと認め、国民の6割が法案に反対し、8割以上の人が説明が不十分としている状況で、採決したことは到底許すことはできない。この暴挙は民主主義を破壊するものである。

戦争法案に反対する国民的運動は日を追うごとに大きく、幅広い団体、若者や子育て世代の母親など広範な市民のなかにも広がった。全国各地で展開、最終版8月30日には国会前に12万人、全国1000カ所以上で数十万人の人たちが集会・デモを行った。これらの運動の広がりが安倍首相を追い詰めたのは明らかである。

戦争法は成立したが、これで、闘いは終わったわけではなく、これから戦争法を廃案にし、集団的自衛権行使容認の閣議決定を取り消すための国民的な運動を広げ、実現させていくことが必要である。国民の中には今回の暴挙に対する強い怒りがさらに広がっている。

戦後の歴史に大きな汚点を残すことになったが、一刻も早く戦争法を廃止し、火種を消し去り、戦争できる国づくりを許さないために、大田区職労は広範な市民や団体とともに運動を進める。次世代の若者に平和で未来に展望の持てる日本社会を作っていくために、全力で奮闘する決意である。